

平成 25 年度
小 城 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 25 号
平成 26 年 7 月 23 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 25 年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度小城市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 総括	11
審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	22
2 予算執行状況	24
3 経営成績	27
4 財政状態	29
5 総括	31
審査資料	32

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「 - 」は、マイナス
 - 「 - 」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 25 年度小城市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

審 査 の 対 象

平成 25 年度 小城市水道事業会計決算

平成 25 年度 小城市病院事業会計決算

審 査 の 期 間

平成 26 年 6 月 5 日から 7 月 9 日まで

審 査 の 方 法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

審 査 の 結 果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

平成25年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 25年度の給水人口は18,404人で、前年度に比べ152人(0.8%)の減である。また、給水戸数は6,638戸で、前年度に比べ62戸(0.9%)の増であり、給水普及率は98.14%で、前年度に比べ0.01ポイントの増である。

イ 年間配水量は1,853,731 m^3 で、前年度に比べ6,642 m^3 (0.4%)の減である。
年間有収水量は1,598,563 m^3 で、前年度に比べ11,088 m^3 (0.7%)の減である。
有収率は86.23%で、前年度に比べ0.29ポイントの減である。

(2) 実績と25年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、業務の予定量6,556戸に対し82戸(1.3%)の増である。

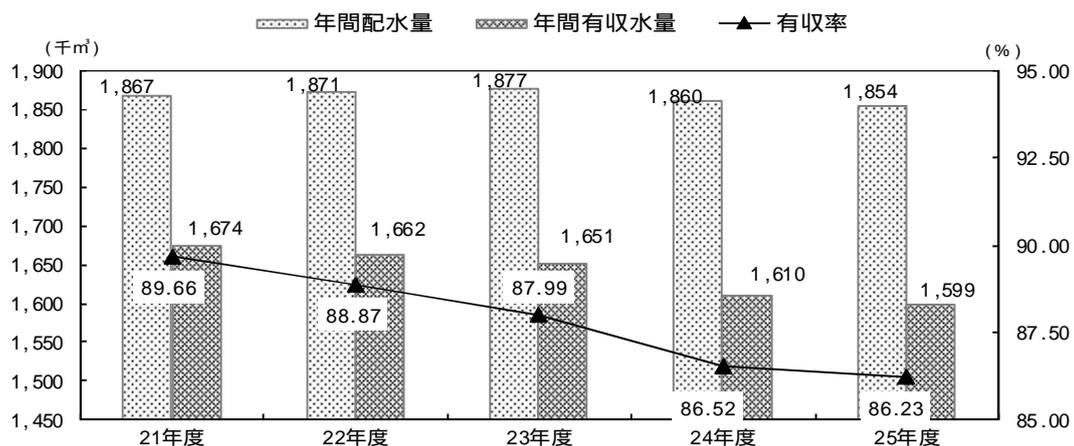
イ 年間配(給)水量は、業務の予定量1,615,490 m^3 に対し238,241 m^3 (14.7%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 人 口 (人)	46,077	46,109	46,252
給 水 区 域 内 人 口 (人)	18,752	18,909	18,986
給 水 人 口 (人)	18,404	18,556	18,630
普 及 率 (%)	39.94	40.24	40.28
給 水 普 及 率 (%)	98.14	98.13	98.12
給 水 戸 数 (戸)	6,638	6,576	6,569
年 間 配 水 量 (m^3)	1,853,731	1,860,373	1,876,608
年 間 有 収 水 量 (m^3)	1,598,563	1,609,651	1,651,147
有 収 率 (%)	86.23	86.52	87.99
配 水 管 延 長 (m)	99,216	98,932	98,891
職 員 数 (人)	6	6	6
1 m^3 当り給水原価(円)	155.0	156.9	155.8
1 m^3 当り供給単価(円)	164.0	153.1	153.1
給水装置新設工事(件)	96	78	58

備考：普及率 = 給水人口 ÷ 総人口 × 100 給水普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

25年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	288,844,000	287,169,173	99.4	1,674,827
営業収益	279,334,000	276,872,825	99.1	2,461,175
営業外収益	9,510,000	10,296,348	108.3	786,348

備考： 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 13,370,696円を含む。

収益的収入は、決算額 2 億 8,716 万 9,173 円で、予算額に対して 99.4%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益が 2 億 7,530 万 3,825 円である。

営業外収益の主なものは、雑収益 629 万 4,223 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水道事業費	288,844,000	259,449,178	89.8	29,394,822
営業費用	237,805,000	234,135,790	98.5	3,669,210
営業外費用	25,363,000	25,313,388	99.8	49,612
予 備 費	25,676,000	0	-	25,676,000

備考： 水道事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 4,487,699円を含む。

収益的支出は、決算額 2 億 5,944 万 9,178 円で、予算額に対して 89.8%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費 7,704 万 4,142 円、受水費 6,737 万 6,070 円、人件費 5,095 万 9,988 円、委託料 1,545 万 1,552 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1,781 万 2,995 円、消費税及び地方消費税 722 万 7,874 円である。

不用額の主なものは、配水及び給水費における修繕費 82 万 252 円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	5,255,000	8,888,250	169.1	3,633,250
出 資 金	1,000	0	-	1,000
負 担 金	5,254,000	8,888,250	169.2	3,634,250

備考： 資本的収入の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 65,800円を含む。

資本的収入は、決算額 888 万 8,250 円で、予算額に対して 169.1%の収入率となっている。
 負担金は、配水管移設工事等の工事負担金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	182,999,000	177,504,013	97.0	5,494,987
建 設 改 良 費	40,714,000	35,219,310	86.5	5,494,690
企 業 債 償 還 金	42,335,000	42,334,703	99.9	297
投 資 有 価 証 券 購 入 費	99,950,000	99,950,000	100	0

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,576,900円を含む。

資本的支出は、決算額 1 億 7,750 万 4,013 円で、予算額に対して 97.0%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備改良費 2,587 万 6,200 円である。

企業債償還金は、松本浄水場改良及び老朽管更新事業債等 4,233 万 4,703 円である。

投資有価証券購入費は、佐賀県公募公債 9,995 万円である。

不用額の主なものは、固定資産購入費の 246 万 90 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 6,861 万 5,763 円は、過年度損益勘定留保資金 1 億 6,710 万 4,663 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151 万 1,100 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
職 員 給 与 費	51,777,000	50,959,988	817,012
交 際 費	10,000	0	10,000

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限 度 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
た な 卸 資 産 購 入 費	5,211,000	3,024,463	2,186,537

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元 金 償 還 高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,050,000,000	42,334,703	412,493,745	637,506,255	平成43年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

25年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	263,795,300	247,760,772	16,034,528	6.5
営 業 費 用	229,648,091	233,253,947	3,605,856	1.5
営 業 収 支	34,147,209	14,506,825	19,640,384	135.4
営 業 外 収 益	10,003,177	13,552,703	3,549,526	26.2
営 業 外 費 用	18,085,514	19,371,341	1,285,827	6.6
経 常 収 支	26,064,872	8,688,187	17,376,685	200.0
特 別 利 益	0	100,000	100,000	100.0
特 別 損 失	-	-	-	-
純 利 益	26,064,872	8,788,187	17,276,685	196.6

営業収支は、3,414万7,209円の利益で、前年度に比べ1,964万384円(135.4%)増加している。

これは主に、営業収益において料金改定により給水収益が1,585万8,028円増となったことによるものである。

経常収支は、前年度に比べ1,736万6,685円(200.0%)増加している。

これは主に、営業外収益及び営業外費用において減となったものの、営業収支の影響によるものである。

この結果、当年度純利益は2,606万4,872円で、前年度に比べ1,727万6,685円(196.6%)増加している。

最近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

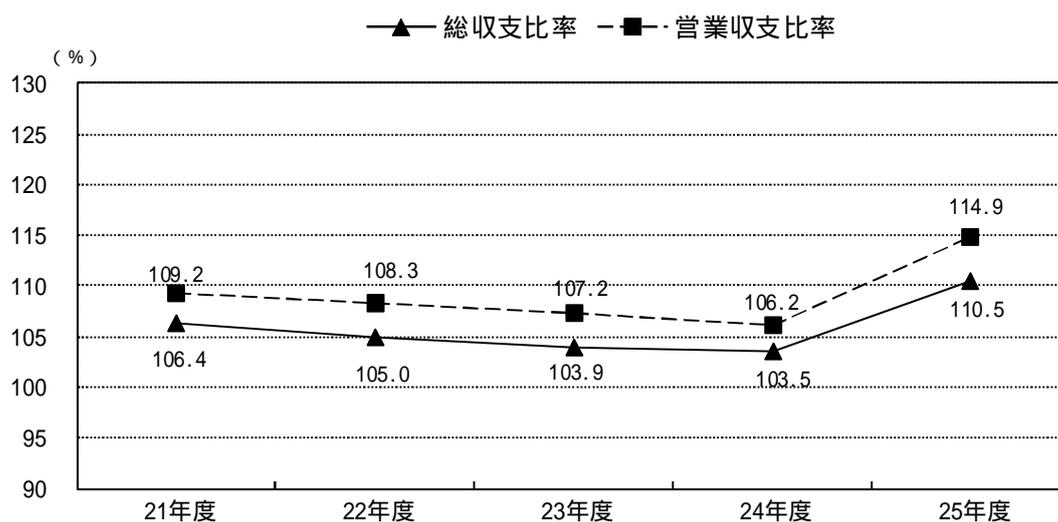
(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 収 益	273,798,477	261,413,475	267,339,295
総 費 用	247,733,605	252,625,288	257,254,971
営 業 収 益	263,795,300	247,760,772	253,907,895
営 業 費 用	229,648,091	233,253,947	236,744,773
総 収 支 比 率	110.5	103.5	103.9
営 業 収 支 比 率	114.9	106.2	107.2

備考： 総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 未処分利益剰余金の状況

前年度繰越利益剰余金2,792万8,996円に、当年度の純利益2,606万4,872円を加えた5,399万3,868円が当年度の未処分利益剰余金で、翌年度への繰越利益剰余金として計上されている。

なお、積立金の状況は次のとおりである。

(単位: 円)

区 分	前年度未残高	前年度繰入額	当年度処分量	当年度未残高
減債積立金	2,608,641	-	-	2,608,641
建設改良積立金	5,565,767	-	-	5,565,767
合 計	8,174,408	-	-	8,174,408

(3) 供給単価及び給水原価

最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
供給単価	164.0	153.1	153.1
給水原価	155.0	156.9	155.8
差 額	9.0	3.8	2.7
料金回収率	105.8	97.6	98.3

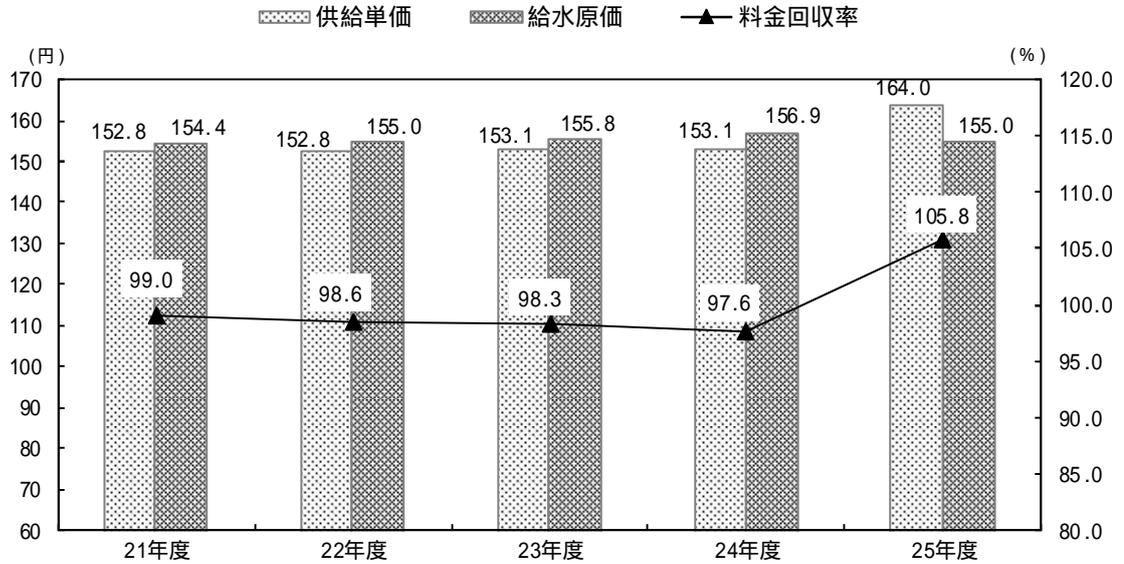
備考

- ・ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量
- ・ 給水原価 = (総費用 - 材料売却原価) ÷ 年間有収水量
- ・ 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

25年度の1 m³当たりの供給単価は、164円で前年度に比べ10.9円増加している。また、1 m³当たりの給水原価は、155円で、前年度に比べ1.9円減少している。

この結果、25年度は1 m³あたりの供給単価が9円給水原価を上回ることとなった。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

25年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	3,102,031,304	3,049,453,884	52,577,420	1.7
	流 動 資 産	467,805,692	528,577,306	60,771,614	11.5
資 産 合 計		3,569,836,996	3,578,031,190	8,194,194	0.2
負 債	固 定 負 債	26,863,500	26,863,500	0	-
	流 動 負 債	24,745,329	21,835,353	2,909,976	13.3
	小 計	51,608,829	48,698,853	2,909,976	6.0
資 本	資 本 金	2,920,450,720	2,962,785,423	42,334,703	1.4
	剩 余 金	597,777,447	566,546,914	31,230,533	5.5
	小 計	3,518,228,167	3,529,332,337	11,104,170	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計		3,569,836,996	3,578,031,190	8,194,194	0.2

資産総額は、35億6,983万6,996円で、前年度に比べ819万4,194円(0.2%)減少している。これは主に、固定資産において投資有価証券購入により9,995万円増となったものの、有形固定資産で4,737万2,580円減となったことに加え、流動資産の現金預金が6,576万2,407円減となったことによるものである。

なお、流動資産の未収金は、2,793万6,171円で、その内訳は水道料金の3月分2,068万1,625円(6,627件)、現年度納期到来分340万4,736円(969件)、過年度分21万5,760円(52件)である。

不納欠損額は、21万9,673円(61件)である。

負債総額は、5,160万8,829円で、前年度に比べ290万9,976円(6.0%)増加している。これは主に、流動負債において、未払金が612万5,807円増となったことによるものである。

資本総額は、35億1,822万8,167円で、前年度に比べ1,110万4,170円(0.3%)減少している。これは、資本剰余金及び利益剰余金が3,123万533円増となったものの、借入資本金が4,233万4,703円の減となったことによるものである。

(2) 現金預金の増減計算書

25 年度における現金預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失()	26,064,872	8,788,187	17,276,685
減価償却費	77,044,142	76,493,295	550,847
固定資産除却費	314,059	114,298	199,761
未収金の増加()又は減少額	4,870,148	659,468	5,529,616
その他の流動資産の増加()又は減少額	120,645	148,180	268,825
未払金の増加又は減少()額	6,125,807	5,014,075	1,111,732
その他流動負債の増加又は減少()額	3,215,831	1,266	3,214,565
営業活動による収支(A)	101,342,256	91,216,237	10,126,019
有形固定資産取得支出	33,642,410	15,895,010	17,747,400
有価証券取得支出	99,950,000	99,950,000	199,900,000
投資活動による収支(B)	133,592,410	84,054,990	217,647,400
企業債の発行	-	-	-
工事負担金	8,822,450	701,400	8,121,050
企業債の償還	42,334,703	41,170,212	1,164,491
財務活動による収支(C)	33,512,253	40,468,812	6,956,559
現金預金増減額(A + B + C)	65,762,407	134,802,415	200,564,822
現金預金期首残高	503,277,656	368,475,241	134,802,415
現金預金期末残高	437,515,249	503,277,656	65,762,407

営業活動による収支では、減価償却費及び当年度純利益等で 1 億 134 万 2,256 円資金の増加となっている。

また、投資活動による収支では、有形固定資産への投資及び有価証券取得支出で 1 億 3,359 万 2,410 円資金の減少となっている。

財務活動による収支では、企業債の償還等で 3,351 万 2,253 円資金の減少となっている。

この結果、現金預金収支は 6,576 万 2,407 円資金の減少となり、現金預金期末残高は 4 億 3,751 万 5,249 円となっている。

5 総括

平成 25 年度の給水戸数は、前年度と比較して 62 戸増加し、給水人口は 152 人の減となっているが、給水普及率については昨年度より 0.01 ポイントの増となっている。年間有収水量も減少し、有収率も前年度と比較して 0.29 ポイントの減となっている。

当年度の経営成績を前年度と比較して見ると、収益総額は 2 億 7,379 万 8,477 円（税抜）で 1,238 万 5,002 円増加し、費用総額は 2 億 4,773 万 3,605 円（税抜）で 489 万 1,683 円減少し、収益的収支を見ると、当年度純利益は 2,606 万 4,872 円となり前年度に引き続き黒字決算となっている。

主要な利益指標の推移を見ると、工場の撤退、給水戸数は増加しているが、給水人口の減少、節水意識の向上、節水機器の普及等により有収水量の減少が今後も予想され、経営対策として平成 9 年度より据え置かれていた水道料金が平均 8% の料金改定がなされ、給水収益が増加している。また、漏水の原因となっている老朽管の更新工事を実施され、有収率向上に努められている。

今後、料金改定による給水収益の改善と未収金の解消や経費節減等により、経営の健全化及び将来の施設更新費用の確保と、中・長期的な水道事業の健全経営を目指し、効果的、効率的な事業運営を図られ、安全で良質な水の安定供給に努められるよう要望するものである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

平成 25 年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 25 年度の入院患者数は 25,717 人で、前年度に比較して 1,642 人 (6.8%) の増、病床利用率は 71.17% で、前年度に比較して 4.54 ポイントの増である。

イ 外来患者数は 44,906 人で、前年度に比較して 20 人 (0.04%) の増である。

(2) 実績と 25 年度予算に定める予定量との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量 27,375 人に対し 1,658 人 (6.1%) の減である。

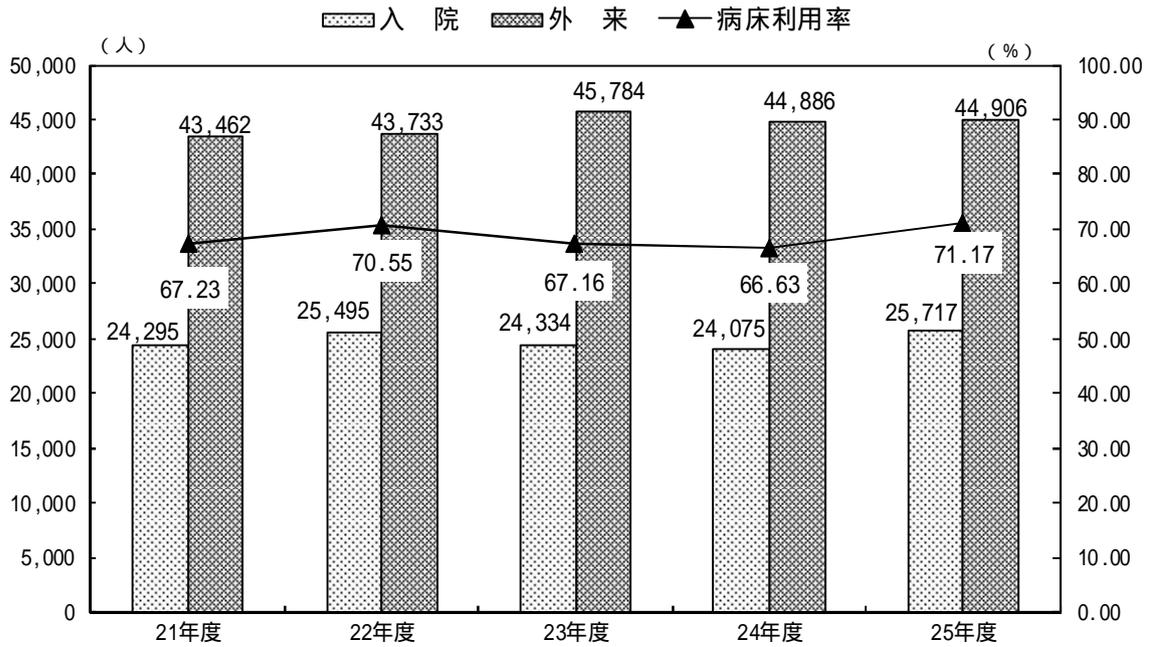
イ 外来患者数は、業務の予定量 48,800 人に対し 3,894 人 (8.0%) の減である。

最近 3 か年の業務実績は、次表のとおりである。

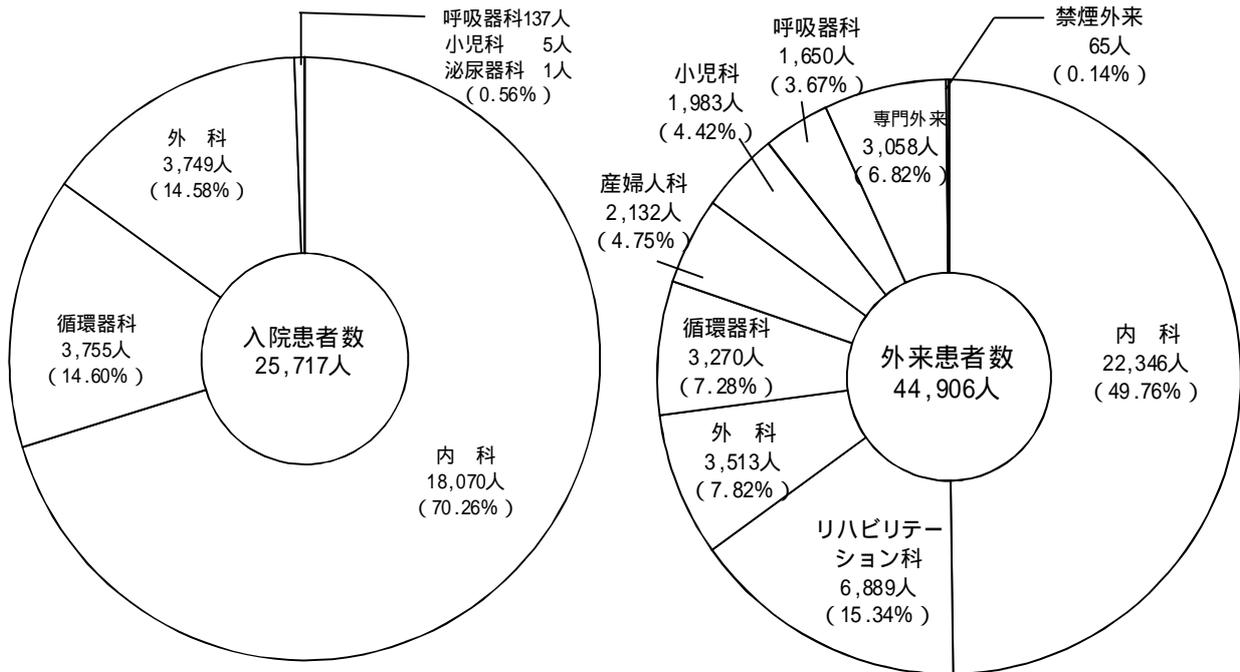
項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,234)	
患者数	入 院 (人)	25,717	24,075	24,334	
	外 来 (人)	44,906	44,886	45,784	
	計 (人)	70,623	68,961	70,118	
	1日平均	入 院 (人)	70.46	65.96	66.49
		外 来 (人)	184.04	183.21	187.64
	計 (人)	254.50	249.17	254.13	
病 床 利 用 率 (%)		71.17	66.63	67.16	

備考： 病床数の () 書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移



診療科別入院患者数及び外来患者数



専門外来3,058人の内訳は、泌尿器科2,134人、リュウマチ・膠原病科352人、脳神経外科572人である。

2 予算執行状況

25年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,309,287,000	1,190,666,156	90.9	118,620,844
医 業 収 益	1,223,708,000	1,106,941,151	90.5	116,766,849
医 業 外 収 益	85,579,000	83,725,005	97.8	1,853,995

備考： 病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 3,035,557円を含む。

収益的収入は、決算額11億9,066万6,156円で、予算額に対して90.9%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益が10億416万9,596円、基礎年金拠出金公的負担経費及び医師の派遣を受けること並びに小児医療に要する経費に係る一般会計負担金5,572万円である。

医業外収益の主なものは、企業債償還金利子等の一般会計負担金5,865万8,000円、入院患者へのおむつ売却料など1,808万5,849円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費	1,278,876,000	1,220,500,541	95.4	58,375,459
医 業 費 用	1,264,344,000	1,207,851,842	95.5	56,492,158
医 業 外 費 用	13,032,000	12,648,699	97.1	383,301
予 備 費	1,500,000	0	-	1,500,000

備考： 病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 14,147,786円を含む。

収益的支出は、決算額12億2,050万541円で、予算額に対して95.4%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費7億6,429万7,506円、薬品・診療材料費等の1億5,783万9,630円、施設管理委託料、修繕費等の経費1億3,755万7,908円、減価償却費8,562万4,660円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息703万1,581円である。

不用額の主なものは、医業費用における委託料1,745万1,830円、修繕費1,419万5,519円、法定福利費336万7,480円である。

(2) 資本的収入及び支出
 <収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	17,710,000	17,709,000	99.9	1,000
負 担 金	10,066,000	10,066,000	100	0
補 助 金	1,000	0	-	1,000
出 資 金	7,643,000	7,643,000	100	0

資本的収入は、決算額 1,770 万 9,000 円で、予算額に対して 99.9%の収入率となっている。
 負担金は、企業債の償還金元金に係る一般会計負担金である。
 補助金は、直営診療施設整備に係る国保調整交付金である。
 出資金は、病院改築及び医療機器等購入に係る一般会計の出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	31,389,000	30,321,658	96.6	1,067,342
建 設 改 良 費	15,288,000	15,221,415	99.6	66,585
企 業 債 償 還 金	15,101,000	15,100,243	99.9	757
予 備 費	1,000,000	0	-	1,000,000

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 567,105円を含む。

資本的支出は、決算額 3,032 万 1,658 円で、予算額に対して 96.6%の執行率となっている。
 建設改良費の主なものは、1階及び2階病室系統 GHP 空調入替工事 577 万 5,000 円、福祉車輛購入 331 万 2,200 円、研修室空調入替工事 84 万円である。
 企業債償還金は、診療・管理棟増築事業に係る企業債償還元金である。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職員給与費	770,849,000	764,297,506	6,551,494
交 際 費	800,000	469,351	330,649

たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	163,314,000	157,614,272	5,699,728

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	15,100,243	156,223,547	239,776,453	平成39年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

25年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,104,700,602	1,061,873,131	42,827,471	4.0
医 業 費 用	1,193,857,318	1,188,751,619	5,105,699	0.4
医 業 損 失	89,156,716	126,878,488	37,721,772	29.7
医 業 外 収 益	82,929,997	83,058,475	128,478	0.2
医 業 外 費 用	23,607,666	24,638,716	1,031,050	4.2
経 常 損 失	29,834,385	68,458,729	38,624,344	56.4
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
純 損 失	29,834,385	68,458,729	38,624,344	56.4

医業収支は、8,915万6,716円の損失で、前年度に比べ3,772万1,772円(29.7%)減少している。

これは主に、入院・外来収益が増加したことによるものである。

経常収支は、2,983万4,385円の損失で、前年度に比べ3,862万4,344円(56.4%)減少している。

これは主に、医業損失が減少したことによるものである。

最近3か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

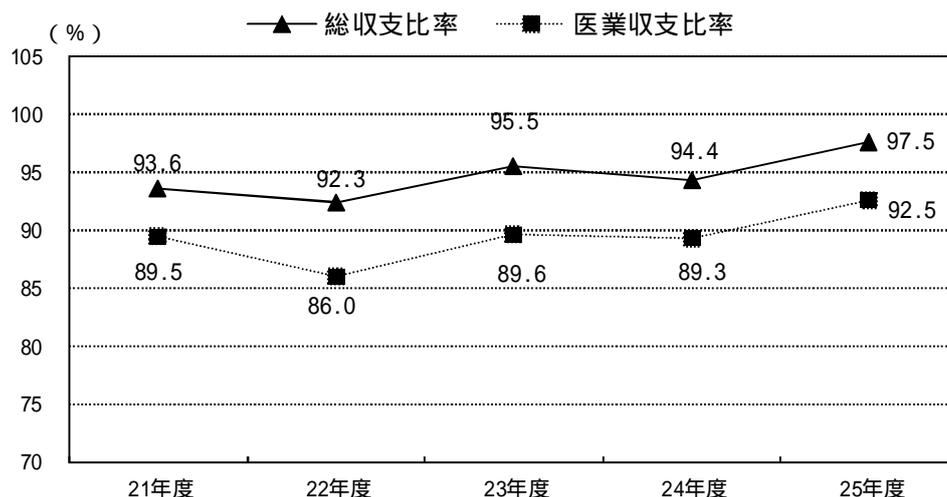
(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
総 収 益	1,187,630,599	1,144,931,606	1,159,971,770
総 費 用	1,217,464,984	1,213,390,335	1,214,720,858
医 業 収 益	1,104,700,602	1,061,873,131	1,067,011,114
医 業 費 用	1,193,857,318	1,188,751,619	1,190,290,138
総 収 支 比 率	97.5	94.4	95.5
医 業 収 支 比 率	92.5	89.3	89.6

備考

- ・総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100
- ・医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

収支比率の推移



(2) 欠損金の状況

前年度繰越欠損金は5億201万8,233円で、当年度の純損失2,983万4,385円と合わせた5億3,185万2,618円が当年度未処理欠損金として計上されている。

(3) 患者1人1日当たりの医業収支

最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次のとおりである。

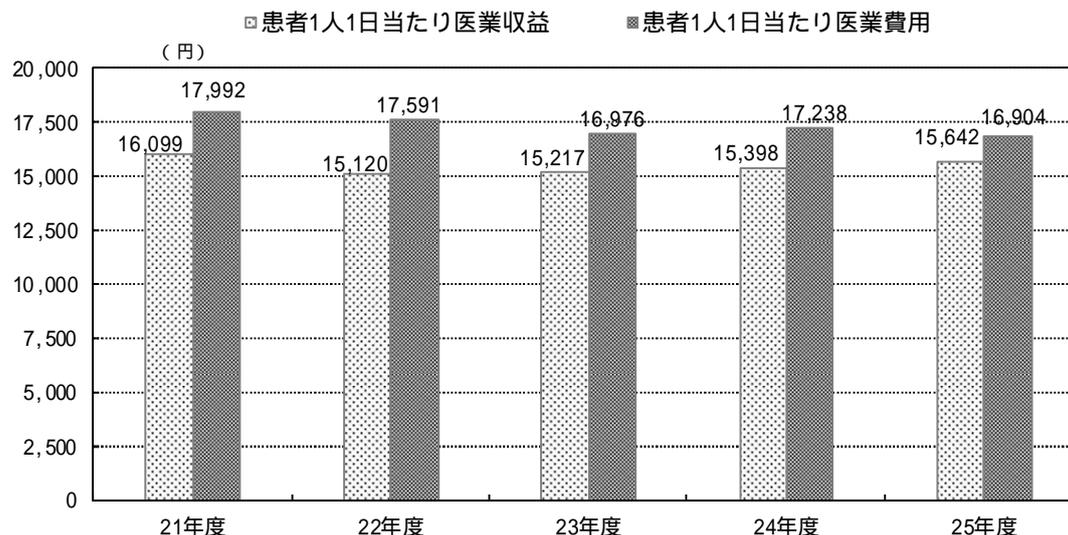
区 分	(単位：円)		
	平成25年度	平成24年度	平成23年度
患者1人1日当たり医業収益	15,642	15,398	15,217
患者1人1日当たり医業費用	16,904	17,238	16,976
患者1人1日当たり医業収支	1,262	1,840	1,759

備考：医業収益には「その他医業収益」を含めて算定している。

25年度の患者1人1日当たりの医業収益は15,642円で、前年度に比べ244円増加している。また、患者1人1日当たりの医業費用は16,904円で、前年度に比べ334円減少している。

この結果、25年度の患者1人1日当たりの医業収支は1,262円となり、前年度に比べ578円減少している。

なお、患者1人1日当たりの医業収支の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

25年度の資産、負債・資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	852,842,868	926,308,169	73,465,301	7.9
	流 動 資 産	1,595,241,094	1,541,715,028	53,526,066	3.5
資 産 合 計		2,448,083,962	2,468,023,197	19,939,235	0.8
負 債	固 定 負 債	-	-	-	-
	流 動 負 債	48,889,259	41,602,866	7,286,393	17.5
	小 計	48,889,259	41,602,866	7,286,393	17.5
資 本	資 本 金	1,657,320,289	1,672,420,532	15,100,243	0.9
	剰 余 金	741,874,414	753,999,799	12,125,385	1.6
	小 計	2,399,194,703	2,426,420,331	27,225,628	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計		2,448,083,962	2,468,023,197	19,939,235	0.8

資産総額は、24億4,808万3,962円で、前年度に比べ1,993万9,235円(0.8%)減少している。

これは主に、流動資産において現金預金が4,569万1,256円の増となったものの、有形固定資産で機械備品が5,024万9,298円、建物が2,522万32円減となったことによるものである。

なお、未収金は1億6,384万6,371円で、その内訳は診療報酬1億4,672万9,892円、窓口一部負担金1,168万2,379円(412件)及び他会計補助金523万4,100円などである。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、579万2,464円(79件)である。

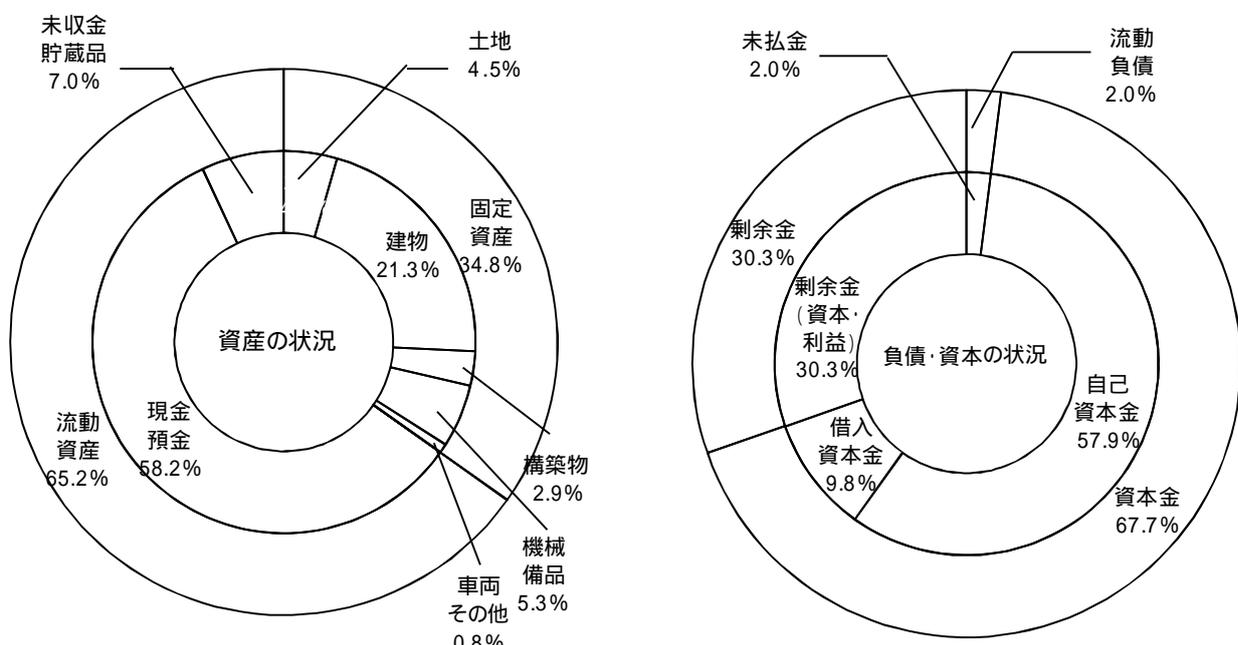
不納欠損額は、20万6,606円(6件)である。

負債総額は、4,888万9,259円で、前年度に比べ728万6,393円(17.5%)増加している。

これは、流動負債の未払金が増となったことによるものである。

資本総額は、23億9,919万4,703円で、前年度に比べ2,722万5,628円(1.1%)減少している。

これは、資本剰余金の他会計負担金及び出資金が1,770万9,000円の増となったものの、借入資本金で1,510万243円の減となったことに加え、当年度の欠損金が2,983万4,385円となったことによるものである



(2) 現金預金の増減計算書

25年度における現金預金の増加又は減少を医業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失()	29,834,385	68,458,729	38,624,344
減価償却費	85,624,660	101,477,063	15,852,403
固定資産除却費	3,062,056	8,229,755	5,167,699
未収金の増加()又は減少額	5,857,041	21,268,780	27,125,821
たな卸資産の増加()又は減少額	1,977,769	264,698	2,242,467
未払金の増加又は減少()額	7,286,393	939,944	6,346,449
その他流動負債の増加又は減少()額	0	0	0
医業活動による収支(A)	58,303,914	63,721,511	5,417,597
有形固定資産取得支出	15,221,415	28,155,645	12,934,230
無形固定資産取得支出	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資活動による収支(B)	15,221,415	28,155,645	12,934,230
企業債の発行	0	0	0
他会計負担金	10,066,000	31,142,000	21,076,000
他会計補助金	0	2,625,000	2,625,000
他会計出資金	7,643,000	15,758,000	8,115,000
企業債の償還	15,100,243	14,686,152	414,091
財務活動による収支(C)	2,608,757	34,838,848	32,230,091
現金預金増減額(A + B + C)	45,691,256	70,404,714	24,713,458
現金預金期首残高	1,378,433,591	1,308,028,877	70,404,714
現金預金期末残高	1,424,124,847	1,378,433,591	45,691,256

医業活動による収支においては、5,830万3,914円の資金の増加となっている。

投資活動による収支においては、1,522万1,415円の資金の減少となっている。

財務活動による収支においては、260万8,757円の資金の増加となっている。

この結果、現金預金収支は4,569万1,256円の資金の増加となり、現金預金期末残高は14億2,412万4,847円となっている。

5 総括

平成 25 年度の延べ入院患者数は、25,717 人で前年度より 1,642 人増加し、病床利用率は 71.17%で前年度に比べ 4.54 ポイントの増加、外来患者数は 44,906 人で 20 人の増加となっている。

当年度の経営状況を前年度と比較してみると、収益総額 11 億 8,763 万 599 円（税抜）で、4,269 万 8,993 円増加し、費用総額 12 億 1,746 万 4,984 円（税抜）で、407 万 4,649 円の増加となり、損益面では、2,983 万 4,385 円の純損失となっており、前年度と比較すると 3,862 万 4,344 円減少している。

平成 25 年度の経営成績は、前年度に引き続き純損失となりましたが、医業収益についても入院患者数、外来患者数ともに増加し、収益も増となっている。

病院事業については、多くの公立病院が医師不足等に伴い診療体制の縮小等を余儀なくされており、損益収支をはじめとする経営状況が悪化するとともに、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中で、平成 25 年度から市民病院の経営形態を地方公営企業法の全部適用になり、専任の病院事業管理者に病院運営に関する権限を与え更なる経営の合理化、効率化を図り健全な病院経営の安定並びに充実に努められている。

未収金については、臨戸徴収など滞納整理業務の解消に向け努力されているが、現年度 55 万 73 円（3 月分を除く）、過年度分 579 万 2,464 円の未収金があり、今後も個々の実情を的確に把握し、適切な債権管理を行うとともに未収金の解消になお一層努められたい。

今後も地域医療の中核機関として使命を果たすとともに、小城市唯一の公的医療機関として、住民福祉の状のため、安心・安全な医療サービスの提供に努められるよう望むものである。